

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2015年11月12日から2025年10月30日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日系企業外貨建て債券マザーファンド 日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等
当ファンドの運用方法	■主として、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■ポートフォリオ構築にあたっては各国金利見通しおよび個別企業調査に基づく銘柄選定を行い、業種配分、デュレーション、流動性などを勘案します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 日系企業外貨建て債券マザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
配分方針	■年2回（原則として毎年4月および10月の30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

日系企業海外債券 オープン (為替ヘッジなし)

【愛称:日本びより】

【運用報告書(全体版)】

(2021年11月2日から2022年5月2日まで)

第 **13** 期

決算日 2022年5月2日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日系企業海外債券オープン（為替ヘッジなし）【愛称：日本びより】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
9期(2020年4月30日)	9,861	30	△0.1	95.0	1,709
10期(2020年10月30日)	10,022	70	2.3	94.8	1,675
11期(2021年4月30日)	10,328	30	3.4	96.9	1,684
12期(2021年11月1日)	10,896	50	6.0	95.2	1,860
13期(2022年5月2日)	11,189	80	3.4	95.6	2,114

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
	騰 落 率		
(期 首)	円	%	%
2021年11月1日	10,896	—	95.2
11月末	10,831	△0.6	96.8
12月末	10,968	0.7	94.3
2022年1月末	10,813	△0.8	95.3
2月末	10,580	△2.9	92.5
3月末	10,956	0.6	92.7
4月末	11,198	2.8	94.9
(期 末)			
2022年5月2日	11,269	3.4	95.6

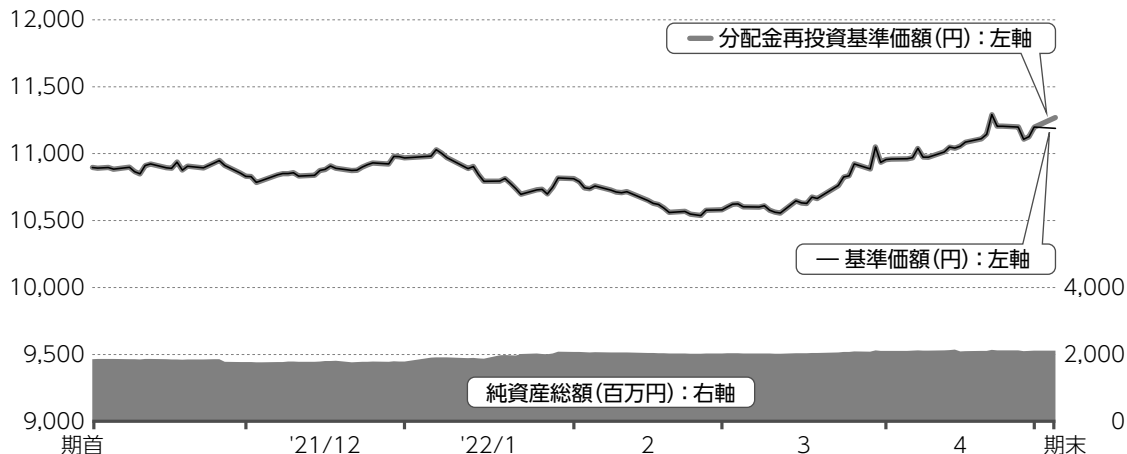
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年11月2日から2022年5月2日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,896円
期末	11,189円 (既払分配金80円(税引前))
騰落率	+3.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年11月2日から2022年5月2日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 社債の金利収入
- 米ドルが対円で上昇したこと

下落要因

- 社債利回りの上昇(価格は下落)

投資環境について（2021年11月2日から2022年5月2日まで）

米国社債の5年債利回りは上昇しました。米ドルは対円で上昇しました。

債券市場

米国債利回りは、期前半は米金融政策の正常化期待やインフレ懸念を反映して緩やかに上昇しました。ロシア・ウクライナ関連の地政学リスクの高まりにより、国債利回りは低下する局面がありました。しかし、インフレ懸念の上昇と米金融政策の正常化期待の前倒し観測により、期後半にかけて国債利回りは大きく上昇しました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）

は、国債利回りの大幅上昇による投資環境の悪化や地政学リスクの高まりを反映し、期を通して拡大傾向で推移しました。

その結果、社債利回りは上昇しました。

為替市場

米ドル・円相場は、日本銀行が金融緩和策を継続する中、米政策金利の引き上げや米金融政策の正常化期待による米金利の上昇を受け、円安基調で推移しました。

ポートフォリオについて（2021年11月2日から2022年5月2日まで）

当ファンド

期を通じて「日系企業外貨建て債券マザーファンド」を高位に組み入れました。

日系企業外貨建て債券マザーファンド

●格付け別配分

A格の組入比率を高めとして、一部B B B格へ配分しました。ファンドで保有する債券の平均格付けはA格となっています。

●デュレーション（投資資金の平均回収期間）

ポートフォリオのデュレーションは5.5年程度とし、満期構成では残存期間1年～10年の債券を中心に保有しました。

※繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなしています。

●業種別配分

業種別には保険への配分を高めとして、銀行や消費安定、その他金融や運輸などにも配分しました。

ベンチマークとの差異について(2021年11月2日から2022年5月2日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2021年11月2日から2022年5月2日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第13期
当期分配金	80
(対基準価額比率)	(0.71%)
当期の収益	80
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,817

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「日系企業外貨建て債券マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

日系企業外貨建て債券マザーファンド

米国経済は、しっかりした雇用環境とインフレに対する警戒から政策金利の引き上げが見込まれています。金融市場は、金融政策の正常化を一定程度織り込んでいるものの政策に対する見方は変化しやすく、不安定な状況

が継続しそうです。社債スプレッドも、国債利回りが安定し投資環境が落ち着くまでは同様に不安定な展開が予想されます。そのため、社債利回りは大きなレンジでもみ合う展開を想定しています。

米ドル・円相場については、米国で政策金利が引き上げられていく一方で日本銀行は金融緩和を継続する見込みであり、金融政策の違いが意識されやすく、円安傾向の推移を予想しています。

こうした投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に注意しながら、現状のポートフォリオを継

続保有し、インカムを享受する方針です。加えて新規に発行される日系企業の債券など新たな投資機会を見出した際には、追加購入や入替売買等によりポートフォリオの収益向上を図っていく考えです。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

日系企業海外債券オープン（為替ヘッジなし）【愛称：日本びより】

1万口当たりの費用明細（2021年11月2日から2022年5月2日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	56円	0.513%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,848円です。
（投信会社）	(27)	(0.247)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(27)	(0.247)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.019)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.006)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	57	0.523	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

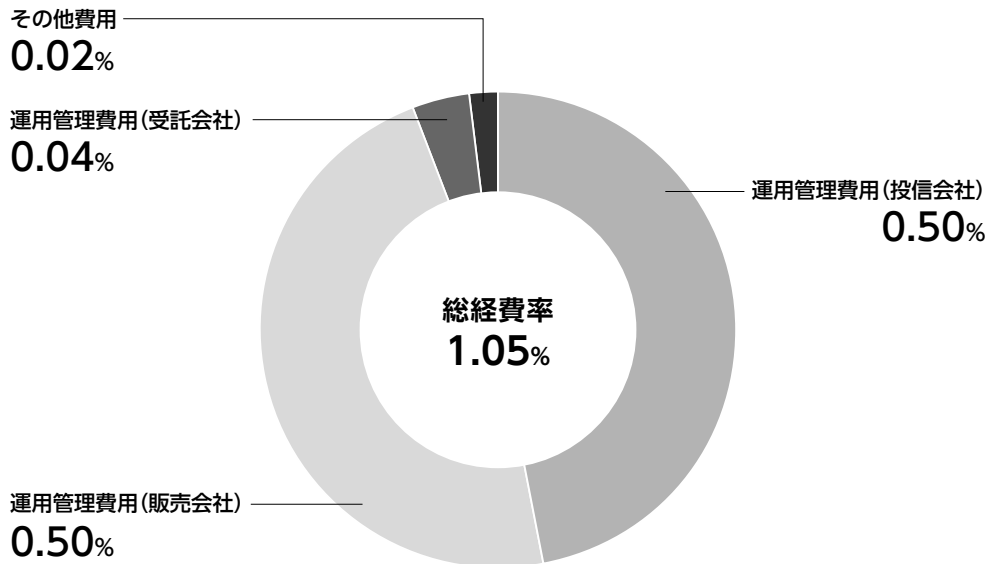
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.05%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2021年11月2日から2022年5月2日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日系企業外貨建て債券マザーファンド	280,586	340,885	137,076	168,579

■ 利害関係人との取引状況等(2021年11月2日から2022年5月2日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

日系企業海外債券オープン（為替ヘッジなし）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日系企業外貨建て債券マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

日系企業外貨建て債券マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
公 社 債	—	128	752

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年11月2日から2022年5月2日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2022年5月2日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日系企業外貨建て債券マザーファンド	1,512,170	1,655,680	2,096,753

※日系企業外貨建て債券マザーファンドの期末の受益権総口数は10,943,047,787口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年5月2日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
日系企業外貨建て債券マザーファンド	2,096,753	97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	48,801	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	2,145,555	100.0

※日系企業外貨建て債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(13,755,688千円)の投資信託財産総額(13,857,873千円)に対する比率は99.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=130.10円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年5月2日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,145,555,190円
コール・ローン等	48,801,680
日系企業外貨建て債券	
マザーファンド(評価額)	2,096,753,510
(B) 負 債	30,832,373
未払収益分配金	15,120,437
未払解約金	5,585,780
未払信託報酬	10,071,977
その他未払費用	54,179
(C) 純資産総額(A-B)	2,114,722,817
元 本	1,890,054,664
次期繰越損益金	224,668,153
(D) 受益権総口数	1,890,054,664口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,189円

※当期における期首元本額1,707,431,648円、期中追加設定元本額474,331,521円、期中一部解約元本額291,708,505円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	80円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

■ 損益の状況

(自2021年11月2日 至2022年5月2日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 4,144円
受 取 利 息	561
支 払 利 息	△ 4,705
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	82,204,237
売 買 損 益	83,731,434
売 買 損 益	△ 1,527,197
(C) 信 託 報 酬 等	△ 10,128,015
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	72,072,078
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	128,990,148
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	38,726,364
(配 当 等 相 当 額)	(156,052,133)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△117,325,769)
(G) 合 計 (D+E+F)	239,788,590
(H) 収 益 分 配 金	△ 15,120,437
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	224,668,153
追 加 信 託 差 損 益 金	38,726,364
(配 当 等 相 当 額)	(157,592,326)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△118,865,962)
分 配 準 備 積 立 金	185,941,789

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	31,451,263円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	40,620,815
(c) 収益調整金	157,592,326
(d) 分配準備積立金	128,990,148
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	358,654,552
1万口当たり当期分配対象額	1,897.59
(f) 分配金	15,120,437
1万口当たり分配金	80

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日系企業外貨建て債券マザーファンド

第13期（2021年11月2日から2022年5月2日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年11月12日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主として、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指します。 ■ポートフォリオ構築にあたっては各国金利見通しおよび個別企業調査に基づく銘柄選定を行い、業種配分、デューレーション、流動性などを勘案し決定します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
	円	%	%	百万円
9期(2020年4月30日)	10,686	0.4	96.2	12,149
10期(2020年10月30日)	10,995	2.9	95.3	12,188
11期(2021年4月30日)	11,428	3.9	97.6	12,521
12期(2021年11月1日)	12,180	6.6	96.1	15,121
13期(2022年5月2日)	12,664	4.0	96.4	13,857

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

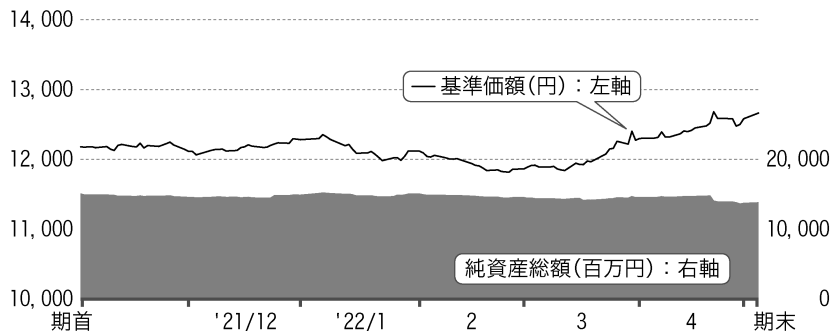
年月日	基準価額		公社債 組入比率
		騰落率	
(期首) 2021年11月1日	円 12,180	% —	% 96.1
11月末	12,116	△0.5	97.9
12月末	12,282	0.8	95.5
2022年1月末	12,118	△0.5	95.9
2月末	11,864	△2.6	92.9
3月末	12,298	1.0	93.2
4月末	12,582	3.3	96.4
(期末) 2022年5月2日	12,664	4.0	96.4

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2021年11月2日から2022年5月2日まで)

基準価額等の推移



期首	12,180円
期末	12,664円
騰落率	+4.0%

▶ 基準価額の変動要因 (2021年11月2日から2022年5月2日まで)

当ファンドは、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社債の金利収入 ・ 米ドルが対円で上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社債利回りの上昇（価格は下落）

▶ 投資環境について (2021年11月2日から2022年5月2日まで)

米国社債の5年債利回りは上昇しました。米ドルは対円で上昇しました。

債券市場

米国債利回りは、期前半は米金融政策の正常化期待やインフレ懸念を反映して緩やかに上昇しました。ロシア・ウクライナ関連の地政学リスクの高まりにより、国債利回りは低下する局面がありました。しかし、インフレ懸念の上昇と米金融政策の正常化期待の前倒し観測により、期後半にかけて国債利回りは大きく上昇しました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、国債利回りの大幅上昇による投資環境の悪化や地政学リスクの高まりを反映し、期を通して拡大傾向で推移しました。

その結果、社債利回りは上昇しました。

為替市場

米ドル・円相場は、日本銀行が金融緩和策を継続する中、米政策金利の引き上げや米金融政策の正常化期待による米金利の上昇を受け、円安基調で推移しました。

▶ ポートフォリオについて (2021年11月2日から2022年5月2日まで)

格付け別配分

A格の組入比率を高めとして、一部B B B格へ配分しました。ファンドで保有する債券の平均格付けはA格となっています。

デュレーション（投資資金の平均回収期間）

ポートフォリオのデュレーションは5.5年程度とし、満期構成では残存期間1年－10年の債券を中心に保有しました。

※繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなしています。

業種別配分

業種別には保険への配分を高めとして、銀行や消費安定、その他金融や運輸などにも配分しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年11月2日から2022年5月2日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

米国経済は、しっかりした雇用環境とインフレに対する警戒から政策金利の引き上げが見込まれています。金融市場は、金融政策の正常化を一定程度織り込んでいるものの政策に対する見方は変化しやすく、不安定な状況が継続しそうです。社債スプレッドも、国債利回りが安定し投資環境が落ち着くまでは同様に不安定な展開が予想されます。そのため、社債利回りは大きなレンジでもみ合う展開を想定しています。

米ドル・円相場については、米国で政策金利が引き上げられていく一方で日本銀行は金融緩和を継続する見込みであり、金融政策の違いが意識されやすく、円安傾向の推移を予想しています。

こうした投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に注意しながら、現状のポートフォリオを継続保有し、インカムを享受する方針です。加えて新規に発行される日系企業の債券など新たな投資機会を見出した際には、追加購入や入替売買等によりポートフォリオの収益向上を図っていく考えです。

■ 1万口当たりの費用明細(2021年11月2日から2022年5月2日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用	1円	0.007%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(1)	(0.006)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	1	0.007	

期中の平均基準価額は12,157円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2021年11月2日から2022年5月2日まで)

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	社債	千アメリカ・ドル 3,990	千アメリカ・ドル 7,093 (8,100)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2021年11月2日から2022年5月2日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	期末保有額
公社債	百万円 -	百万円 128	百万円 752

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年11月2日から2022年5月2日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

日系企業外貨建て債券マザーファンド

■ 組入れ資産の明細(2022年5月2日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 107,935	千アメリカ・ドル 102,690	千円 13,359,978	% 96.4	% —	% 83.7	% 12.7	% —
合 計	—	—	13,359,978	96.4	—	83.7	12.7	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

区 分	銘 柄	種 類	期				末		償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
ア メ リ カ			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円			
	NTT FINANCE CORP	社債券	2.0650	3,000	2,590	336,969		2031/04/03	
	ITOCHU CORP	社債券	1.5640	2,000	1,846	240,201		2026/03/30	
	ORIX CORP	社債券	3.9500	3,680	3,684	479,299		2027/01/19	
	ORIX CORP	社債券	2.2500	4,000	3,416	444,530		2031/03/09	
	SUMITOMO MITSUI FINL GRP	社債券	3.3520	1,000	959	124,860		2027/10/18	
	SUMITOMO MITSUI	社債券	2.1420	3,000	2,458	319,792		2030/09/23	
	MITSUB UFJ FIN	社債券	4.1530	3,000	2,885	375,371		2039/03/07	
	MIZUHO FINANCIAL GROUP	社債券	3.1700	1,000	947	123,330		2027/09/11	
	MIZUHO FINANCIAL	社債券	2.5910	1,000	871	113,384		2031/05/25	
	DAI-ICHI LIFE INSURANCE	社債券	5.1000	2,500	2,556	332,568		— (※)	
	DAI-ICHI LIFE	社債券	4.0000	4,900	4,741	616,816		— (※)	
	MITSUI SUMITOMO	社債券	4.9500	5,000	5,162	671,641		— (※)	
	SOMPO JAPAN NIPPONKOA	社債券	5.3250	2,050	2,070	269,329		2073/03/28	
	NIPPON LIFE INSURANCE	社債券	2.9000	1,000	862	112,164		2051/09/16	
	NIPPON LIFE INS	社債券	4.7000	3,000	2,985	388,473		2046/01/20	
	NIPPON LIFE INS	社債券	4.0000	3,500	3,353	436,234		2047/09/19	
	NIPPON LIFE INS	社債券	3.4000	2,000	1,828	237,895		2050/01/23	
	MEIJI YASUDA LIF	社債券	5.2000	6,500	6,593	857,869		2045/10/20	
	JT INTL FIN SERVICES BV	社債券	3.3000	2,000	1,496	194,746		2051/09/14	
	SUMITOMO MITSUI FINL GRP	社債券	3.7840	1,500	1,481	192,747		2026/03/09	
	SUMITOMO MITSUI	社債券	2.7500	1,000	887	115,479		2030/01/15	
	MITSUBISHI UFJ FIN GRP	社債券	3.2870	2,000	1,922	250,114		2027/07/25	
	MITSUB UFJ FIN	社債券	3.1950	2,000	1,843	239,831		2029/07/18	

日系企業外貨建て債券マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
	MIZUHO FINANCIAL	社債券	3.4770	3,000	2,920	379,910	2026/04/12
	NOMURA HOLDINGS	社債券	3.1030	4,000	3,607	469,270	2030/01/16
	CENT JAPAN RAIL	社債券	4.2500	3,500	3,540	460,663	2045/11/24
	TAKEDA PHARMACEU	社債券	5.0000	4,000	4,176	543,422	2028/11/26
	TAKEDA PHARM	社債券	3.0250	3,000	2,402	312,583	2040/07/09
	mitsui FUDOSAN CO LTD	社債券	3.6500	2,000	1,993	259,297	2027/07/20
	SUMITOMO LIFE INSUR	社債券	6.5000	3,300	3,393	441,514	2073/09/20
	SUMITOMO LIFE INSUR	社債券	3.3750	2,000	1,843	239,849	2081/04/15
	SUMITOMO LIFE	社債券	4.0000	4,000	3,874	504,049	2077/09/14
	SUMITOMO CORP	社債券	1.5500	1,000	912	118,734	2026/07/06
	7-ELEVEN INC	社債券	1.8000	2,000	1,620	210,845	2031/02/10
	MARUBENI CORP	社債券	1.5770	1,000	901	117,308	2026/09/17
	DENSO CORP	社債券	1.2390	2,000	1,802	234,497	2026/09/16
	FUKOKU MUTUAL	社債券	5.0000	7,505	7,541	981,087	— (※)
	PANASONIC CORP	社債券	3.1130	5,000	4,714	613,291	2029/07/19
	小 計			107,935	102,690	13,359,978	—
	合 計			—	—	13,359,978	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(※) 当銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

■ 投資信託財産の構成

(2022年5月2日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	13,359,978	96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	497,895	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	13,857,873	100.0

※期末における外貨建資産(13,755,688千円)の投資信託財産総額(13,857,873千円)に対する比率は99.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=130.10円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年5月2日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	13,857,873,649円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	327,681,509
公 社 債 (評 価 額)	13,359,978,471
未 収 利 息	105,198,179
差 入 委 託 証 拠 金	65,015,490
(B) 負 債	1,773
そ の 他 未 払 費 用	1,773
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	13,857,871,876
元 本	10,943,047,787
次 期 繰 越 損 益 金	2,914,824,089
(D) 受 益 権 総 口 数	10,943,047,787口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12,664円

※当期における期首元本額12,415,718,372円、期中追加設定元本額878,013,330円、期中一部解約元本額2,350,683,915円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

日系企業海外債券オープン (為替ヘッジあり)	4,035,719,755円
日系企業海外債券オープン (為替ヘッジなし)	1,655,680,283円
日系企業海外債券オープン (為替ヘッジあり) (SMA専用)	237,482,575円
SMAM・日系企業海外債券オープン (為替ヘッジあり) <通格機関投資家限定>	5,014,165,174円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年11月2日 至2022年5月2日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	290,525,924円
受 取 利 息	289,899,886
そ の 他 収 益 金	650,500
支 払 利 息	△ 24,462
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	256,301,486
売 買 益	2,017,916,832
売 買 損	△1,761,615,346
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,051,614
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	545,775,796
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,706,227,708
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 525,832,085
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	188,652,670
(H) 合 計 (D + E + F + G)	2,914,824,089
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,914,824,089

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。